

令和7年度

事業計画書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

公益財団法人

石井育英会

「進化の時 10期目を見据え更なる飛躍！」

石井育英会は、設立以来奨学金給付事業を柱とした公益活動を推進して参りました。昨年度においては、DXの導入が計画通り進み、奨学金給付事業や運営体制の大幅な効率化が実現しました。また、事務局による学生交流の機会創出や個別の面談等の取組みもあり学生の参加意識が大きく向上し、奨学生同士のつながりもより強固なものとなりました。

本年度は、これらの成果を基盤にさらなる発展を目指し、税額控除の申請を含む寄附の増加への取組みを強化するとともに、より多くの学生支援と持続可能な運営体制の確立を目指します。公益財団法人石井育英会として9年目を迎え、設立10周年を目前に控える本年度は、新たな中長期計画に基づく「3つの柱」をさらに発展させ、次なる財団運営の進化の扉を大きく開く年とします。

〈石井育英会:中期計画2年目 さらなる発展を遂げる3つの柱〉

これら3つの柱は、当財団の事業活動の主軸となる奨学金給付事業、並びに研修事業をより質の高い形で持続可能な事業運営へと進化させることで、増加する奨学金応募数への対応を強化しながら、現在の運営体制を維持・向上させていきます。本年度は、中期計画の2年目として、これまでの取組をさらに発展させるとともに、税額控除の申請を通じた寄附の拡大や、運営の安定化に向けた財政基盤の強化にも注力します。これにより、奨学生の支援満足度の向上と便益の最大化を実現し、より多くの学生に安定した支援を提供できる体制を築いてまいります。

① DX(デジタルトランスフォーメーション)の更なる進化

昨年度において Salesforce 導入を軸とした DX の取組みを完了し、奨学金給付事業のデータ管理効率化、応募数の増加対応、事務局の業務負担軽減、CX 満足度向上が実現しました。本年度は、これを基盤に更なるシステム最適化とデータ活用を進めます。

- AI等を活用した奨学金選考プロセスの一部自動化へ向けた検証の開始。
- 学生・卒業生向けのオンラインプラットフォームを活かした募集体制の強化。
- DX導入によるコスト削減分を活かした支援範囲の拡大と更なる効率化。
- サイバーセキュリティ対策の強化と事務局職員のデジタルスキル向上。

DXの定着と更なる進化は、奨学金給付事業の成長を支える基盤となるとともに、新たな学生支援策の基盤強化のみならず、ご支援の皆様との交流の機会創出にもつながるものと考えています。

② 寄付と財団財政の向上

石井育英会は、持続可能な奨学金事業の運営のために寄付の拡大と財団財政の強化に注力して参ります。本年度は、税額控除の申請を通じて寄付の魅力を高め、支援者が継続的に関与できる環境を整えます。また、企業・個人支援者との定期的な交流会の実施や、寄付のインセンティブ制度の導入を進め、安定した財政基盤を確立します。

- 税額控除申請の本格実施：寄付をより魅力的なものとし、支援者の増加を図る。
- 寄付者ネットワークの拡大：企業・個人の支援を促進し、新たな資金調達の手法を模索。
- 財務管理の強化：収益構造の見直しと効率的な資金運用を推進。
- オンライン寄付プラットフォームの強化：支援者が手軽に寄付できる仕組みの更なる進化。並びに寄付促進を狙ったブランディングの新たな取組み。

③ パートナー企業との連携による持続可能な学生支援エコシステムの確立

一昨年度の取組みにより、企業との連携の重要性がより明確になりました。本年度は、企業パートナーシップをさらに強化し、支援の幅を広げます。

- ESGを重視した企業との連携強化：ESGの観点を取り入れた企業との連携を深め、適切なパートナーと協力しながら、社会的インパクトのある支援を推進。寄付の促進やキャリア支援の機会を拡充し、共通のゴールを持つ企業とともに持続可能な成長に貢献する。
- 一般企業との連携強化による寄付型支援の拡充：パートナー企業との連携を強化し、教育支援のための寄付を募る仕組みを構築。学生がより多くの学びの機会を得られるよう、企業と共に支援の輪を広げる。
- 税額控除申請の実施：寄付の増加を目指し、本年度は税額控除の申請を進め、より多くの支援を得られる体制を整備。

〈中期計画 2 年目における各事業の展望〉

1. 奨学金給付事業

奨学金給付事業については、応募数の増加に対応しながら、より責任のある公正な審査を実施するため、これまでの審査の経験を活かし、評価基準の精緻化を進めていきます。特に、奨学生奨学金の審査では、応募者の学業成績だけでなく、将来のビジョンや社会貢献への意欲を評価基準に加え、多様な人材を支援できる奨学金制度へと進化させます。また、評価基準の詳細を公開し、審査の透明性を確保します。さらに、審査体制の強化と評価の仕組みの改善を視野に入れ、より適切な奨学生選定を行い、育英会の理念に沿った支援の拡充を目指してまいります。特に、奨学生に対しては、将来の成長と学びの可能性を重視した評価体制を整備し、公平性と透明性を高めてまいります。

奨学金については、昨年度は 95 名の応募があり、6 名が合格となりました。募集範囲を九州、沖縄、山口、広島へ拡大したことで、応募数の増加に加え、学生の質の向上という点でも大きな成果が見られました。3 年目を迎える今年度は、さらにその傾向が明確になり、より優秀な学生を支援できる環境を更に進化させて参ります。奨学金応募数の増加とともに、より効率的で透明性の高い運営を進めます。

- 奨学生募集対象地域増加に対応出来るデジタルプラットフォームの定着化。
- DX の活用により申請プロセスを簡素化し、応募者の利便性向上への検証。
- 個人情報保護対策の強化、並びに関係書類のデジタイゼーション。
- 本年度採用予定の奨学生：10 名を予定。

【応募の条件】

1. 福岡県内の大学に進学予定の者
2. 経済的理由により就学困難な者
3. 学業優秀であり、研究意欲の旺盛な者
4. 石井育英会奨学生としての心得を遵守する者

*世帯年収 600 万円以下、就学中の兄弟姉妹が本人含め 3 名以上の場合 700 万円以下

2. 奨学生への研修事業

昨年度の財団研修においては、投資エバンジェリストの加藤康介氏をお招きしました。大学時代からの投資教育の重要性について改めて認識する機会となり、非常に有意義な研修となりました。近年、国内でも投資に対する関心が高まっている中での開催であり、奨学生の皆様にとっても貴重な学びの場となりました。今期についても、社会環境を考慮した登壇者

の選定を行い、実践的な知識を提供できる研修を目指します。

学生の交流促進に向けては、全員参加型の育英会のキャンプをさらに積極的に活用し、このキャンプを舞台として「10年後の自分」をテーマに、自己分析ワークショップを導入し、キャリアプランの具体的な設計をサポートします。

また、企業とのマッチングイベントを定期的に開催し、奨学生が将来の進路をより明確に描ける機会を提供します。奨学生自身が未来を考え、自己成長に繋げるための機会を提供し、より実践的なキャリア設計を支援してまいります。

さらに、研修全体のフレームワークを進化させ、キャンプ研修や財団研修をより効果的な学びの場とするための新たなプログラムを導入します。学生が主体的に参加し、経験を深めることができるよう、最新の教育手法を取り入れ、研修の質を向上させていきます。

〈新たな取組を加えた運営と資金力の強化〉

運営体制の安定化と資金力の増強に向け、本年度は以下の施策を実施します

- メンター制度の拡充：卒業生を含めた支援体制を強化しキャリア相談等を提供。
- 税額控除申請の実施：寄附増加に向け、税優遇措置を活用し支援メリットを拡充。
- 遺産寄附プログラムを導入し、税制優遇措置や相続対策としての魅力を発信することで、長期的な財源確保につなげます。具体的には、専門家との連携による相談窓口の設置や、寄附者への事例紹介を強化します。
- オンライン寄附プラットフォームの強化：支援者がより手軽に寄附できる環境を整備。SNS等と連動させたプッシュ型の寄付促進、並びにサブスクリプション型の年間を通じた支援の強化も致して参ります。

令和7年度は、これまでの取組みをさらに発展させ、新たな挑戦へと踏み出す年となります。未来を担う若者のために、より良い支援環境を築くべく、さらなる前進を続けて参ります。これまで、奨学金給付事業の拡充やDXの導入、研修事業の強化など、多くの方々と共に成長を遂げてきました。本年度は、より多くの学生が安心して学び、社会で活躍できる環境を整えるため、奨学金給付の透明性向上や新たな学習支援の仕組みづくりを進めます。また、持続可能な財団運営を実現するために、企業や地域社会との連携を深め、支援のあり方をより多様化していきます。

私たちの活動が次世代を支え、社会全体の発展につながるよう、関係者の皆様と共に歩みを進めてまいります。今後とも、石井育英会の取り組みにご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

収益については、個人・法人からの寄附が見込まれること及び指定正味財産の一般正味財産への振り替えにより十分に対応できる予定であるため、当期中における借入の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期における重要な設備投資の予定はありません。

以上

令和7年度（2025年度）年間スケジュール（仮）							
月	日	曜日	時間	育英会	役員会議	研修	備考
4	5	土	—	2024年度後期成績表 提出			
	14	月	—	大学入学証明書等 提出期限			9期生
	19	土	—	9期生オリエンテーション			
5	初旬	—	—	奨学生募集活動 始動			
	初旬	—	—	個別面談 調整			オンライン
	7-21	—	—		監査期間（事業報告・決算報告）		
	23	金	10:00-11:00		定例理事会（事業報告・決算報告）		
6	14	土		認定式			
	14	土		懇親会			
	16	月		給付 支払決裁願 回覧			
	18	水	10:00-11:00		定例評議員会（事業報告・決算報告）		
7	4	金		前期奨学金給付		◀毎月▶ 木鶏会	
	上旬			各高校へ資料発送			
8	15	金		前期活動報告書 告知		◀2カ月毎▶ MG研修	
	15	月	—	前期活動報告書 提出締切			
10	20	土	—	2025年度前期成績表 提出			
	1-31	—	—	奨学生募集期間（高校生）		◀3カ月毎▶ 学生木鶏会	
	15	水	—	給付 支払決裁願 回覧			
	25	土		奨学生 活動報告会			
	未定			財団発起研修		◀年1回▶ 財団 発起研修	
11	未定			キャンプ研修			
	5	水	—	後期奨学金給付			
	5日頃	—	—	一次書類選考			
12	16日頃	—	—	二次書類選考			
	未定	—	—	忘年会			
1	上旬	—	—	三和グループ 新年会			
	下旬	—	—	面接選考			対面・オンライン
	下旬	—	—	面接選考 可否発送			
2	13	金	—	後期活動報告書 告知			
3	13	金	—	後期活動報告書 提出締切			
	14	土	—	卒業生 送別会			
	13	金	—		定例理事会（事業計画・収支予算）		

令和7年度 事業計画書
公益財団法人 石井育英会

【承認】

代表理事：石井 雄

【作成】

事務局長：浦田 征彦

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

法人名：公益財団法人石井育英会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	本年度予算	前年度度予算	比較増減
I 一般正味財産増減の部			
(1) 経常増減の部			
① 経常収益	23,915,000	24,271,000	-356,000
特定資産運用益	3,500,000	4,000,000	-500,000
特定資産受取配当金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産受取利息	2,500,000	3,000,000	-500,000
受取寄付金	20,395,000	20,271,000	124,000
受取寄付金	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産振替額	15,895,000	15,771,000	124,000
雑収益	20,000	0	20,000
受取利息	20,000	0	20,000
経常収益計	23,915,000	24,271,000	-356,000
② 経常費用	23,915,000	24,271,000	-356,000
事業費	18,890,000	18,971,000	-81,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
通信運搬費	250,000	205,000	45,000
広告費	0	0	0
消耗品費	40,000	40,000	0
支払奨学金	18,000,000	18,000,000	0
奨学生懇親会費	300,000	450,000	-150,000
面談会議費	120,000	73,500	46,500
研修費	30,000	52,500	-22,500
委託費	0	0	0
賃借料	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	30,000	30,000	0
管理費	5,025,000	5,300,000	-275,000
旅費交通費	20,000	95,000	-75,000
広告費	0	300,000	-300,000
通信運搬費	220,000	240,000	-20,000
減価償却費		0	0
消耗品費	10,000	250,000	-240,000
面談会議費	0	0	0
委託費	4,200,000	650,000	3,550,000
賃借料	105,000	105,000	0
修繕費	250,000	250,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
給与手当	0	3,100,000	-3,100,000
雑費	210,000	300,000	-90,000
経常費用計	23,915,000	24,271,000	-356,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
(2) 経常外増減の部			0
① 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
② 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄付金	500,000	2,500,000	-2,000,000
一般正味財産への振替額	-15,895,000	-15,771,000	-124,000
当期指定正味財産増減額	-15,395,000	-13,271,000	-2,124,000
指定正味財産期首残高	583,100,000	586,000,000	-2,900,000
指定正味財産期末残高	567,705,000	572,729,000	-5,024,000
III 正味財産期末残高	567,705,000	572,729,000	-5,024,000

令和7年度 収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

法人名：公益財団法人石井育英会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	公 1	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
(1) 経常増減の部			
① 経常収益	18,890,000	5,025,000	23,915,000
特定資産運用益	3,500,000	0	3,500,000
特定資産受取配当金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産受取利息	2,500,000	0	2,500,000
受取寄付金	15,390,000	5,005,000	20,395,000
受取寄付金		4,500,000	4,500,000
指定正味財産振替額	15,390,000	505,000	15,895,000
雑収益	0	20,000	20,000
受取利息	0	20,000	20,000
経常収益計	18,890,000	5,025,000	23,915,000
② 経常費用	18,890,000	5,025,000	23,915,000
事業費	18,890,000	0	18,890,000
旅費交通費	120,000	0	120,000
通信運搬費	250,000	0	250,000
広告費	0	0	0
消耗品費	40,000	0	40,000
支払奨学金	18,000,000	0	18,000,000
奨学生懇親会費	300,000	0	300,000
面談会議費	120,000	0	120,000
研修費	30,000	0	30,000
委託費	0	0	0
賃借料	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	30,000	0	30,000
管理費	0	5,025,000	5,025,000
旅費交通費	0	20,000	20,000
広告費	0	0	0
通信運搬費	0	220,000	220,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	0	10,000	10,000
面談会議費	0	0	0
委託費	0	4,200,000	4,200,000
賃借料	0	105,000	105,000
修繕費	0	250,000	250,000
租税公課	0	10,000	10,000
給与手当	0	0	0
雑費	0	210,000	210,000
経常費用計	18,890,000	5,025,000	23,915,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
(2) 経常外増減の部			
① 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
② 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	500,000	0	500,000
一般正味財産への振替額	-15,390,000	-505,000	-15,895,000
当期指定正味財産増減額	-14,890,000	-505,000	-15,395,000
指定正味財産期首残高	581,600,000	1,500,000	583,100,000
指定正味財産期末残高	566,710,000	995,000	567,705,000
III 正味財産期末残高	566,710,000	995,000	567,705,000